

江津市中期財政計画

令和7年度～令和12年度



令和7年度 江津市中期財政計画の前提条件について

●歳入歳出の科目ごとに令和6年度決算、令和7年度予算・決算見込み等を基に、国県の制度が現行のまま継続されるものとして推計。

歳入		歳出	
項目	前提条件	項目	前提条件
1 地方税	<p>市民税～個人 人口減を加味し、逓減傾向にあると見込む。</p> <p>市民税～法人 R7決算見込みと同水準を見込む。</p> <p>固定資産税～3年ごとの評価替による影響を加味する。</p> <p>土地は、宅地地価の下落傾向による価格修正を見込む。</p> <p>家屋は、3年度ごとの評価替えによる影響を加味する。</p> <p>償却は、税制改正大綱による免税点引上げの影響を加味する。</p> <p>軽自動車税は、R7末での環境性能割の廃止を見込む。</p> <p>たばこ税・入湯税は、R7決算見込みと同水準を見込む。</p>	<p>1 人件費 定員管理計画(予定)に基づき推計する。</p> <p>特別職報酬等審議会での答申を反映する。(R8～)</p> <p>庁内DX推進による時間外労働の削減効果を見込む。</p> <p>定年引き上げ制度中も一定数の職員採用を見込む</p>	
2 譲与税・交付金	<p>R7決算見込みとほぼ同水準で推移する。</p> <p>環境性能割廃止の影響を見込む。</p>	<p>2 扶助費 現行制度維持を前提とする。</p> <p>R6年度決算・R7決算見込みを基に、個別項目の増減要因を反映させる。(物価高騰臨時交付金事業)</p>	
3 地方交付税	<p>普通交付税</p> <p>R8地方財政対策による地方交付税総額を考慮しつつも、R7国調による人口減による影響額を減じる。(ただし、急減補正あり)</p> <p>地域デジタル社会推進費は、令和11年度までの措置で見込む。</p> <p>人口減少等特別対策事業費は、R7に対しR8は減少するものとし、それ以降は同水準として見込む。</p> <p>公債費算入分及び事業費補正は、個別に推計する。</p> <p>特別交付税</p> <p>12.5億円を基準として推計する。</p>	<p>3 公債費 既発債の償還額に、R7以降の事業計画による発行額を見込む。</p> <p>借入金利の上昇を見込む。(平均2.0%)</p> <p>繰上償還については、状況を判断のうえ計画的に実施する。</p>	
4 分担金・負担金 使用料・手数料	<p>R9年度以降はR7決算見込みを水準として推計する。</p> <p>R9年度以降は使用料・手数料等の見直しを前提とする。</p>	<p>4 普通建設事業 現時点で想定される計画事業所要額を積上げ推計する。</p> <p>○想定される主な事業は以下のとおり</p> <p>西部地区統合小学校建設事業 R7～R12</p> <p>国民スポーツ大会施設等整備事業</p> <p>通学路整備事業</p> <p>総合市民センター整備事業</p> <p>図書館建設事業</p> <p>道の駅交流拠点施設整備事業</p>	
5 国県支出金	<p>現行制度の負担率、補助率を前提とする。</p> <p>普通建設事業等の財源については、個別に算出のうえ推計する。</p> <p>(物価高騰重点支援地方創生臨時交付金をR8(繰越)に計上)</p>	<p>5 災害復旧費 R6(繰越)R7災害復旧費を計上</p>	
6 繰入金	<p>R8年度以降の収支調整は減債基金の繰入とする。</p> <p>施設整備に係る財源として公共施設等整備管理基金等を繰り入れる。</p> <p>ふるさと基金については、計画的に繰り入れる。ただし、特別交付税ルール分対象経費など除外する。</p>	<p>6 物件費 R6年度決算・R7決算見込みを基に、個別項目の増減要因を反映させる。(物価高騰臨時交付金事業をR8(繰越)に計上)</p> <p>自治体情報システム(標準化・共通化)の稼働に伴う維持管理費の増を見込む。</p>	
7 諸収入等	<p>R6年度決算を基に推計し、個別項目の要因を反映させる。</p> <p>ふるさと寄付金については、R7決算見込みを基にR9以降は逓減を見込む。</p>	<p>7 維持補修費 緊急浚渫等の地方債が見込める事業は、積極的に活用する。</p>	
8 地方債	<p>普通建設事業を個別に算出のうえ推計する。</p> <p>過疎計画等の計上事業との整合を図る。</p> <p>臨時財政対策債については、発行可能額ゼロのため推計しない。</p>	<p>8 補助費等 R6年度決算・R7決算見込みを基に、個別項目の増減要因を反映させる。</p> <p>公営企業会計への補助(繰出)は個別に計上する。</p> <p>補助金については、歳入規模の縮小による見直しを見込む。</p>	
		<p>9 繰出金 R6年度決算・R7決算見込みを基に推計する。</p> <p>後期高齢は被保険者数のピークアウトを見込むが、医療費の伸びも見込む。</p>	
		<p>10 その他 積立金</p> <p>収支調整は、減債基金で行う。</p> <p>ふるさと寄付金積立については、R7決算見込みを基にR9以降は逓減を見込む。</p> <p>投資・出資金・貸付金</p> <p>R8年度以降については、水道事業会計出資金を見込む。</p>	

収支状況総括表（R7中期財政計画）

（単位：百万円 %）

区 分		R6(決算)	R7	R8	R9	R10	R11	R12
歳入	地方税	2,811	2,878	2,859	2,840	2,785	2,778	2,772
	地方譲与税・交付金	941	895	853	853	853	853	853
	地方交付税	6,966	7,071	6,750	6,656	6,553	6,515	6,457
	普通交付税	5,561	5,671	5,500	5,406	5,303	5,265	5,207
	特別交付税	1,405	1,400	1,250	1,250	1,250	1,250	1,250
	分担金・負担金	91	97	91	91	91	91	91
	使用料・手数料	206	207	214	240	240	240	240
	国・県支出金	3,695	3,895	4,417	4,714	3,923	4,400	4,150
	繰入金(財調・減債基金含む)	451	249	591	688	890	803	916
	諸収入等	1,204	1,456	1,139	975	925	905	905
	繰越金	703	780	374				
	地方債	1,739	1,760	3,674	3,904	2,005	2,533	1,927
	臨時財政対策債	22						
その他	1,717	1,760	3,674	3,904	2,005	2,533	1,927	
歳入 総額	18,807	19,288	20,962	20,961	18,265	19,118	18,311	
歳出	義務的経費	7,702	7,973	8,140	8,181	8,202	8,204	8,256
	人件費	2,467	2,587	2,720	2,720	2,720	2,720	2,720
	扶助費	3,236	3,368	3,324	3,323	3,323	3,323	3,323
	公債費	1,999	2,018	2,096	2,138	2,159	2,161	2,213
	うち繰上償還額	720						
	普通建設事業	1,378	2,168	4,221	4,792	2,431	3,303	2,444
	災害復旧事業	78	86	35				
	物件費	2,956	3,323	3,524	3,155	3,055	3,055	3,055
	維持補修費	304	501	396	429	429	429	429
	補助費等	3,421	3,139	2,809	2,756	2,500	2,500	2,500
	繰出金	1,289	1,346	1,394	1,390	1,390	1,390	1,390
	その他	899	378	443	258	258	237	237
	歳出 総額	18,027	18,914	20,962	20,961	18,265	19,118	18,311
形式収支	780	374	0	0	0	0	0	
財政調整・減債基金 取崩額(再掲)	0	0	340	200	400	300	300	

財政指標

標準財政規模	9,015	9,023	9,135	8,939	8,818	8,726	8,662
臨時財政対策債発行可能額	22						
実質公債費比率(3年平均)	9.7%	9.2%	9.3%	9.7%	10.2%	10.5%	11.3%

※実質公債費比率=(当該年度+前年度+全前年度)/3

基金現在高の推移

財政調整・減債基金	3,367	3,371	3,035	2,840	2,445	2,148	1,852
その他特定目的基金	3,227	3,294	3,365	3,076	2,786	2,482	2,066
計	6,594	6,665	6,400	5,916	5,231	4,630	3,918

地方債現在高の推移

年度末地方債現在高	16,641	16,411	18,125	20,125	20,256	20,904	20,947
-----------	--------	--------	--------	--------	--------	--------	--------